

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月17日(月)

事務事業		更生保護活動事業		担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3019	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	保護司法 深谷市更生保護活動事業補助金交付要綱				
	分計画	中項目	200001	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり						
施策別名	小項目	200001	人権・個性が尊重される社会の実現							
事業概要		法務省が、犯罪防止や罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築こうと提唱する「社会を明るくする運動」を、街頭における啓発活動、講演会等を内容として実施する。また、深谷地区保護司会に対し、更生保護事業助成金として、補助金を交付するものである。								
目的 ※何のために		犯罪を犯した者や非行のある少年の改善更生を助け、犯罪予防の啓発に努め公共の福祉の充実を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民・深谷地区保護司会								
手段 ※どのように		社会を明るくする運動深谷市推進委員会を設置し、犯罪予防等の啓発活動を行う。また、深谷地区保護司会が円滑に活動する為に、研修及び啓発活動等に係る費用について助成する。								
成果 ※何を求めるか		市民の更生保護に対する理解や、犯罪予防の意識が高まる。また、保護司においては、研修等により知識を深め、自己研鑽が高まる。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 ■ その他（ 保護司 ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	更生保護活動事業		700,000		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 社会を明るくする運動（啓発活動）					・			
		・ 深谷地区保護司会への補助金交付					・			
		・ 深谷地区保護司会事務					・			
		・ 更生保護機関等との連絡調整					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	決算額	700,000	700,000	700,000	700,000	0	0
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
人件費	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	従事職員数(人)	0.45	0.60	0.45	0.45	0.45	0.45
	人件費相当試算 ※1	3,500,550	4,669,200	3,537,450	3,661,200	3,661,200	3,661,200
(総事業費試算)		4,200,550	5,369,200	4,237,450	4,361,200	4,361,200	4,361,200

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	更生保護活動事業	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3019
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			今年度については、社会を明るくする運動関連事業が全て中止となってしまったが「社会を明るくする運動」は、法務省が提唱する運動であるため、今後も保護司会や更生保護女性会と連携を図り市民への啓発に努める。また、保護司は、法務大臣の委嘱を受けた非常勤の国家公務員で、公益性の高い活動を行っており、行政が支援すべき活動であることから、今後も引き続き支援していく。				
			評価者	人権政策課長 坂倉 美由紀			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	深谷地区保護司会及び各地区更生保護女性会とより連携を深め、効果的な啓発活動を実施できるよう必要な支援を行っていく。
--------	---

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	今後は非接触型の啓発活動も視野に入れ、深谷地区保護司会をはじめとした関係団体とより効果的な啓発活動実施について調整する。
-------	--

9. 評価指標グラフ

